

地域と共に歩む道総研

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
 建築研究本部
 旭川市緑が丘東1条3丁目1番20
 旭0166-6614211(代表)

第10回 戦略研究「地域」の研究成果

はじめに

北海道立総合研究機構では、第3期中期計画に記載の「生活基盤と産業振興に支えられた安全・安心で持続可能な地域社会の実現」に取り組んでおり、令和2年度からは、建築、農業、森林、産業技術環境の各研究本部が連携する戦略研究を通じて、地域・集落機能の維持・再編に向けた運営システムに関する研究や、産業振興の視点からの地域づくりに向けた研究に取り組んできました。

北海道の農村地域では、行政による「公助」、民間ビジネス、町内会等による「共助」、住民個人による「自助」が、それぞれサービスや労力を分担する形で地域が維持運営されてきたと言えます。しかし、人口減少が続く中で、民間ビジネスの撤

退や、共助の衰退が進み、それを公助と自助で補う形態も限界に達し、サービスや労力がカバーできなくなり始めています(図1)。そこで本研究では、新たな主体(地域運営組

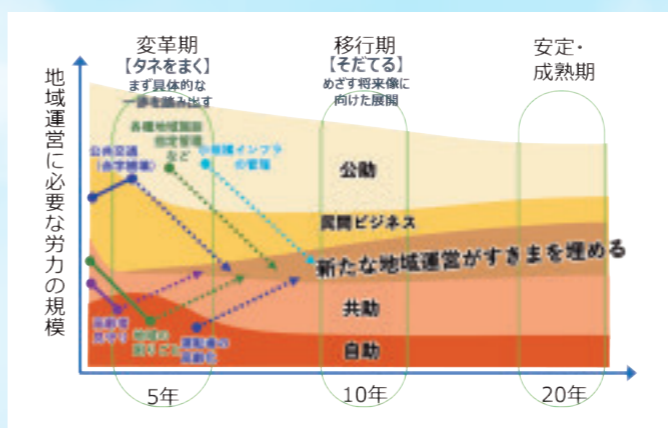


図1 これからの地域運営のイメージ

地域運営の主体をつくる

全国に比べ、北海道では地域運営組織形成の実績が少ないと言われています。本研究は、道内2つの地区で、実際に地域運営組織の設立支援に参画しながら行われました。地域運営組織の設立の過程として「I

組織形成の実績が少ないと言われています。本研究は、道内2つの地区で、実際に地域運営組織の設立支援に参画しながら行われました。地域運営組織の設立の過程として「I

民、行政以外の外部人材の活用についても整理しています。本研究で支援した2つの事例では、早い段階から、支援体制の中に研究機関(道総研)と民間コンサルタントが組み込まれました。その結果、この2者は、様々な情報を提供することで住民や行政内の意識醸成を促すとともに、第三者的な立場から関わることで、住民および行政の円滑な合意形成を支援する役割を果たすことも確認されました。ほかに、この研究では組織の設立を進める上で使えるツール(手法)として、①地域活動



写真1 住民ワークショップの様子

の現状把握のための「地域の仕事の棚卸し手法(住民団体編)」や、②地域運営組織への収益確保事業のための委託業務を整理する「地域の仕事の棚卸し手法(行政編)」などの開発・検証も行いました。これらのツールについても、「これからの地域運営実践ガイド」の中で詳しく紹介しています。

具体の地域課題への対応

地域運営組織が実際に地域運営の仕事や民間企業が担ってきた仕事や



写真2 小規模実証事業「みんなの市」の様子

地域運営組織に渡せる形にしていることが重要です。例えば、水道であれば一般的には行政が担うものと考えられています。北海道の農村地域では地域住民が維持管理している地域自律管理型水道も多く存在します。こうした地域自律管理型水道の運営方法や、そこへの市町村の支援体制なども参考に、地域の水道の運営・再編について現実的な選択肢を提供し、再編後のコストを推計・比較できる「水インフラ運営・再編支援システム」の開発も行いました。また、地域交通については、多くの市町村で、交通事業者単独の事業では成り立たず、撤退が進んでいます。この研究では、人の輸送、宅配便の末端輸送、買い物弱者対策としての買い物品配送などを、地元のプレイヤーがまとめて請け負う「ヒト・モノ統合型輸送システム」を提案し、実際にモデル地域において地元ハイヤー会社がこれを担う事業が実現しました。このモデルでは、地域に必要な複数の事業を担うという意味で、ハイヤー会社は広義の地域運営組織と捉えることができ、地域運営組織が地域交通を担う一つのモデルと考えることができます。

方針検討」、「II 住民の意識醸成と検討体制づくり」、「III 地域課題把握・将来像検討・取組内容検討」、「IV 取組体制の検討(組織形態の検討)」、「V 取組開始・見直し」の5つの段階を設定し、それぞれの段階に必要な取組や、留意点、取組を助けるツールなどを整理し、「これからの地域運営実践ガイド」としてまとめました。詳細は同ガイドや報告書に記載していますので、ここではいくつかのポイントに絞って内容を紹介します。

まず、地域運営の主体づくりにおける市町村職員の役割です。地域住民が最初から主体性をもって取り組むような状況は、多くの地域では期待できません。はじめのうちは、市町村が住民の意見交換の場を設定したり(写真1、イベントや拠点活用といった小規模実証事業(写真2)を提案して、住民が主体的に取り組む経験の場をつくることで、住民側の意識と体制が整えられていきます。そして、住民の主体性が見られるようになってきたら、市町村職員は徐々に牽引役からサポート役にシフトし、住民が主体的に合意形成を進めていく形を提案しているほか、住

これからの地域運営に向けて

こうした研究成果に基づき「これからの地域運営実践ガイド」は令和7年3月中旬公開予定です。このガイドは、冊子版とウェブ版でつくれる、ウェブ版の方では関連するツールやデータも活用いただけるようにしています。あわせて、市町村職員が地域住民らとの意識共有を進める上で活用いただくためのミニマガジン「地域運営LABO」も発行しています(写真3)。今回の研究成果に基づきガイドやミニマガジンも活用しながら、道総研は引き続き北海道の持続可能な地域社会の実現に貢献して参ります。



写真3 ミニマガジン「地域運営LABO」